

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 介護テクノロジー一定着支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-1111(内3465)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 553,335 千円 (前年度予算額： 505,202 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	505,202	404,161	0	0	0	0	0	0	101,041
要求額	553,335	442,668	0	0	0	0		0	110,667
決定額	553,335	442,668	0	0	0	0		0	110,667

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

現在、国においては、高齢化の進展に伴う要介護高齢者の増加が見込まれる現況下で、介護従業者の身体的負担の軽減や業務の効率化を目的に、介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーの開発・導入を進めている。

本県においても、介護現場の生産性向上は重要な課題であり、働きやすい職場環境の構築やサービスの質向上に有効性の高いテクノロジー機器を、幅広く介護事業所等へ導入していく必要がある。

(2) 事業内容

次の3事業により介護テクノロジーの導入に係る経費を補助する。

- ・介護テクノロジー等の導入支援事業
- ・介護テクノロジーのパッケージ型導入支援事業
- ・導入支援と一体的に行う業務改善支援事業

(3) 県負担・補助率の考え方

国 4/5 県1/5 (介護保険事業費補助金 (国補))
補助率: 4/5

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	553,335	県内介護事業所等におけるテクノロジー機器の導入費用に対する補助
合計	553,335	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第9期岐阜県高齢者安心計画「2-2 介護現場の生産性向上」

(2) 後年度の財政負担

介護保険事業費補助金 (国庫補助金) により県1/5、国4/5

(3) 事業主体及びその妥当性

実施主体: 県

広域的に取り組むため、県事業として行うことが妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

介護事業所等に対し介護ロボット・ICT機器等の購入にかかる経費を補助し、事業所の業務負担の軽減や業務効率化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H27)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	
					達成率	
①介護ロボット導入 補助台数	32	4,413	3,865	4,550	4,550	84.9%
②ICT導入補助事 業所数	0	1,089	715	858	858	83.3%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	県内介護保険事業所の介護ロボット・ICT機器等の導入経費に対する補助を行った。 (実績) ・介護ロボット等：110事業所、122,886千円 ・ICT機器等：242事業所、168,157千円
	指標① 目標：2,505台 実績：2,869台 達成率：114.5%
	指標② 目標：346件 実績：788件 達成率：227.7%
令和5年度	県内介護保険事業所の介護ロボット・ICT機器等の導入経費に対する補助を行った。 (実績) ・介護ロボット等：109事業所、220,113千円 ・ICT機器等：177事業所、158,727千円
	指標① 目標：2,580台 実績：3,630台 達成率：140.7%
	指標② 目標：303件 実績：546件 達成率：180%
令和6年度	県内介護保険事業所の介護ロボット・ICT機器等の導入経費に対する補助を行った。 (実績) ・介護ロボット等：110事業所、238,646千円 ・ICT機器等：124事業所、111,252千円
	指標① 目標：3,180台 実績：4,413台 達成率：138.8%
	指標② 目標：572件 実績：1,089件 達成率：190.4%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>介護事業所等の業務負担軽減・業務効率化のために実施するものであり、事業の必要性は高い。 また、介護人材の確保は本県においても重要課題であり、職員の業務負担軽減や効率化を図るためのテクノロジー導入を支援するという県の関与は妥当である。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>介護ロボット、ICT機器等の導入により、業務負担が軽減する。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 1	<p>申請主体である介護事業者等にメール等で周知し、効率化を図っている。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 事業所等への周知徹底をし、事業の積極的な活用を促す必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 基金の継続に応じて、適宜制度を見直す。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	